

Trial & Error

No.236

January - February 2004

特集

ODAがおかしい！

〈緊急報告〉

先の見えない中東

〈プロジェクトの現場から〉

開発教育／タイ

〈イベント報告〉

JVC 国際協カコンサート

JVC Japan International Volunteer Center

〈イラク〉日本の援助が、彼らイラクの人々のためになることを信じて (写真：高島 哲夫)

「ODA総合戦略会議」で何が話されているか

JVC副代表／ODA総合戦略会議委員 磯田 厚子

■明文化されていない戦略性

昨年（二〇〇二年）五月、外務省に外務大臣を議長とするODA総合戦略会議が設置された。「国民参加によるODA」を標榜して設置したもののだが、委員の選出や構成はその趣旨とは程遠い^{※注一}。

- ※注一 委員は、外務省と議員関係者である大臣・副大臣・政務官以外は、学者7人、メディア2人、企業3人、NGO2人、JOCVのOG1人の計15人。NGOからはNGO関係者により4名推薦した内から外務省が1人選。他は外務省が1人選。人選の基準は公開されていない。
- ※注二 平成10年より策定を開始。各国の政治経済状況と開発課題を勘案した上で、5年間程度を目途とした援助計画を示すもの、とされている。
- ※注三 92年に閣議決定された、ODAの理念と原則を明確にするための政策文書。「ODAの憲法」ともいえるもの。
- ※注四 ODA大綱では、国会の関与なしで各省庁レベルで援助政策の判断・決定が行なえる。この状態を改め、援助の一体化や政策責任を明確にするために法案を作成しようとする動きがある。
- ※注五 URL: http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/seisaku_1/senryaku/index.html

当初予定された主な役割は、「国別援助計画」^{※注二}を策定するというものだ。日本は約百五十カ国に対してODAを実施しているが、このうち、それぞれの国にどんな援助方針で臨むのかを示す国別援助計画を策定しているのは、たった十三カ国に過ぎなかった。中でも、インドネシアは一貫して援助額の上位国であり、ODAの一割を供与しているが、明文化した方針がないままに実施されていたのは驚きですらある。

しかし、どの国に関して策定するのかについて、委員の中で意見が大きく分かれた。大半の委員は、外務省提案どおり、ODA供与上位国で未策定の国々を優先すべきとの意見であった。私も含めたごく少数の委員だけが、供与金額自体、その国の何を支援するかで決まるべきであり、地球規模での課題を抱える国々をまず優先して策定すべきだ、との意見を表明した。

そもそも、戦略会議は「ODAに戦略性を持たせるために」設置されたはずである。しかし、すでに何らかの戦略性があるからこそ、ある国々は供与金額が多いのだ。上位国は、長年にわたってインドネシア、ベトナム、中国、タイ、インド、フィリピンなどである。日本との良好な友好関係や石油資源を中心としたエネルギー確保やその輸送路、また日本企業の投資先や市場として期待される国々であるのは一目瞭然である。結局、金額が多い国は影響力も大きく、透明性も必要とのことで、外務省案の通りとなった。

第三回会合の昨年九月末になって、突如、ODA大綱^{※注三}の見直しをすることが提案された。第一回会合にて、大綱見直しやODA基本法^{※注四}策定なども視野に入れた議論をすべきと主張したが、「理念の議論はもういい」との反論で取り上げられなかったのだが、急展開である。

■ODAは日本の国益のため？

なぜ変わったのか。スリランカの和平やアフガニスタンの復興などの平和構築分野にODAを出す根拠が必要なものも挙げられている。それ以上に、省予算の七割を占めるODA予算削減に危機感を持つ外務省の「ODAは日本（経済）の役に立つ」ことを国内向けに示す思惑があったと想像される。直前の八月には、戦略会議委員有志で、「ODA予算を削減しないように」との提言書まで出した。私は、「ODAの方針を提示していないのに、削減すべきでない」と声明を出すのは役割放棄^だと拒否した。名前を連ねなかったのは、NGOから出ている私と伊藤道雄氏だけだった。

大綱見直しの最大の争点は、「日本の国益」と書くかどうか。信じがたいことだが、「日本のお金を使うのだから国益のためであるのは当然」という論調が主流であった。めったに発言しない企業からの委員が「国益」の文言を入れるよう、再三主張した。

結果として、「我が国ODAの目的は、国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資することである」となった。早速、ベトナムとスリランカの国別援助計画案に、それぞれの国を支援する意義として「我が国との資源や経済関係、友好関係」のみが挙げられた。各国の抱える開発課題や地球規模の課題から見てその国に関わる意義付けは、社会分析には少し取り上げられるが、関わる意義としては挙がっていない。ODAは日本の経済や資源利用のためだと言いつつ、加えて、日本の経済成長をモデルに、アジア重視の経済圏強化が目的というわけだ。会議の場ですらと語られている。ほぼ逐語の議事録が外務省ホームページ^{※注五}に公開されているので、ぜひ見て欲しい。

議論は「ご意見は聞きました」という形で進められている。大臣が議長であるために、会議が大臣に答申する「報告書・提言書」すら作らない。議事録が公開されているとはいえ、戦略会議としての意思決定は不透明だ。どんな基準で戦略を立てるのかの基本議論も行なわれていない。委員としての責任が問われる事態になりつつあると感じている。



ODA(政府開発援助)の戦略性が問われている。「人びとに平和と安心を」という最も大切な援助の理念が後退し、国家と企業の姿がやけに目立つようになった。ODA予算を重点的に振りかけたイラク復興支援はさらに一步その動きを進め、ODAが政治そのものであることを明白に示した。ODAはどう動くかについているのか、その現状を報告する。(編集部)

イラク資金拠出が意味するODAの変質

東京事務所・調査研究担当 高橋 清貴

■十五億ドル出すが 使い道は決まっていない

マドリッドで行われたイラク復興会議の一週間後の十月三十一日、〇三年度第二回目のNGO外務省ODA政策協議会合が行なわれた。日本が約束した初年度十五億ドル(約千七百億円)、四年間で五十億ドル(約五千五百億円)のイラク復興支援の内容と日本政府(外務省)の考えを明らかにするために、いくつかの質問(囲み参照)を用意して担当の経済協力局政策課長と議論を行なった。

結果、外務省からは何一つ明確な答えは返ってこなかった。イラク復興に初年度十五億ドルというのは、取りあえず政治的判断から金額を決めたものであって、中身は一切決まっていないという。また、拠出金の透明性のあるモニタリングについても明確な考えはなく、治安回復に

関しても「大事だけど難しい」という回答だけ。債務救済についても、円借款を出せなくなって、今後、一般会計への負担が大きくなるのを避けたいためか、「検討中」とだけ答えた。ほとんどの無償資金協力予算がイラクに振り向けられることによる他国へのしわ寄せに関してだけは、会合終了後、「新規案件は厳しくなる」とだけ答えてくれた。

「国益との関係」、「援助の政治化」、「賠償責任の後退」などの質問についてもまとまった考えを持っておらず、結局、何を基準にイラク復興への関わり方を判断したのか明確な戦略も方針もないままに供与約束だけをしていたことは明らかである。官邸と外務省幹部が望んだ米国向け政治的パフォーマンスを受けて、後始末をしているに過ぎない印象を受けた。

それにしてもODA無償資金協力予算の九〇%を回すほどの巨額の税金拠出である。本来ならば、国会審議があつてしかなるべき問題である。

外務省への質問事項

1：イラク復興支援の内容

- ①イラク復興支援の初年度15億ドルは、どのようなプロジェクトを考えているのか？ また、今後詳細を決めていくプロセスは？
- ②日本からの拠出金は、どのように使われるのか？ 国連管理下の信託基金に拠出されるのか、それともCPA(連合国暫定当局)が管理している開発基金か？ また、使われ方の透明性確保のために何を条件として要求しているのか？
- ③復興の前に治安確保が不可欠である。国連決議1511では、イラク人への主権委譲と国連の権限強化が十分ではない。根本的な治安回復のために何をすべきと考えているか？
- ④イラク復興支援の初年度15億ドルは巨額である。今年度の無償資金協力予算は年間約1800億円であり、イラクへの拠出はその90%近くに及ぶ。それによってもたらされるしわ寄せに対する政府の考え方、対応策は何か？
- ⑤イラクに残された2000億ドルの債務のうち70億ドルが日本からの貿易保険や円借款によるものである。サダム政権に貸し付けた日本の債務の返済を今のイラク人に要求すべきでないと思うが、日本政府の考え方は？

2：イラク復興支援に伴う「国際平和協力」についての考え方

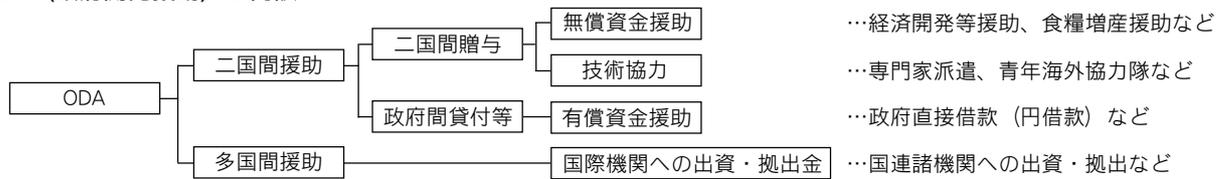
- ①今回のイラク復興支援は、新ODA大綱の目的に述べられた「わが国の安全と繁栄」と整合するものか？
- ②軍が人道支援を行なうなど、アフガニスタンやイラクでは「人道支援の中立性の喪失」「援助の政治化」が問題視されている、これについての外務省の考えは？
- ③戦争の勝ち負けにかかわらず、国際人道法に抵触するような手段によって破壊したものに対する賠償の責任についてどう考えるか？「賠償責任」と「復興」は峻別すべきと考えるか？

3：日本の「平和構築」のあり方について

- ①「平和構築」を推進するにあたって、理念や制度の整備、人材育成などをどのように進めるつもりか？



■ ODA (政府開発援助) の内訳



…経済開発等援助、食糧増産援助など
 …専門家派遣、青年海外協力隊など
 …政府直接借款（円借款）など
 …国連諸機関への出資・拠出など

■ 狭い「国益」論の危うさ

ODAが国の予算を使って行なうものならば、そこに「国益」を期待するのはある程度は仕方がないと思う人も多いだろう。しかし問題なのは、どのような「国益」をODAで獲得しようとするのかである。

ODAによる「国益」には三つある。一つは、貧困問題や環境問題などのグローバルな課題を解決することで国際社会全体の平和と安定を図るといふ「人道的国際貢献目的」。二つ目は、日本企業の海外進出を助けるための市場拡大やODA事業を受注させる「通商産業的目的」。三つ目は、日米同盟尊重や産油国の安定、石油シーレーン（海上輸送路）であるアジアの安定など「安全保障的目的」。日本のODAは、この三つの国益が複

雑に絡み合っている。日本のODA予算が全ての省庁に割り当てられていることも、このことをよく示している。外務省がODAを重要な外交ツールであると言いつき、主には三つ目の《安全保障的目的》を念頭に置いている。経産省は当然ながら二つ目の日本の企業や経済のためのODAを期待している。政府が行なう事業としてODAはしっかりと国益と結びついている。それも後者二つの視野の狭い国益と。

来年で五十周年を迎える日本ODAが「国益」との結びつきを公に議論し出したのは、最近のことだ。しかし、これまで無関係だったわけではない。日本は、ODAの多くを一貫して狭い意味での国益を重視して使ってきた。冷戦時代までは、米

時にアジア市場への日本企業の海外進出を助けるために使ってきた。その後冷戦時代が終わり九〇年代に入ると、米国が戦略援助を減少させる一方で、日本は逆にその肩代わりをするようにODAを倍増させ、ついに金額で米国を抜いてトップドナーとなつていった。いわゆる「戦略的ODA」は、イスラエルやエジプトに軍事援助する米国の十八番であるだけでなく、歩調を合わせて日本も既に実践してきたといえる。

■ すべてが「テロ対策」の下に

一方、九〇年代というのは、八〇年代の構造調整政策の反省から、「住民参加」や環境配慮など、まじめに援助のあり方を議論し始めた時代でもあった。九二年のリオ・サミットの成功もあってNGOが台頭してきたこともこれを助けた。しかし、これも十年で終わる。一気に流れを逆転させたのが九・一一事件である。米国は、この事件をきっかけにODAのような公的資金を国家安全保障目的に使うと政策変更した。すべてが「テロ対策」の下に位置付けられることになったのである。テロ脅威論は、当然、日本にも影響した。その結果が、今年の見直しとなった新ODA大綱の国益論である。

今年八月二十八日、日本のODAの基本方針を決めるODA大綱が十年ぶりに改定し、閣議決定された。この新ODA大綱を受けて、日本は、今回のイラク復興会議で初年度十五億ドル、四年間で五十億ドルという破格の資金供与を約束した。しかし、冒頭述べたように課題は山積みである。初年度十五億ドルのほとんどが無償資金協力であるというから、無償資金協力予算全体（年間約千八百億円）の九〇%近くをイラク一国に振り向けることになる。現在、日本から無償資金協力を受けている国は百三十

一カ国（アジア二十六、中東十四、アフリカ四十、中南米二十七、太平洋州十一、欧州十三）あるが、それらの国々、特に貧困国が多いアフリカに、この集中配分がもたらすしわ寄せが及ぶことは必至である。一カ国に一年間で十五億ドルという金額は度を超しており、アフリカなどへの貧困対策を軽視していると批判されても仕方ないだろう。仏独が大義なき戦争であるとの観点から支援を控える中で、日米同盟を強化したかったのだろうが、世論に反して支持した戦争の後始末に貴重な税金を使い、バランスを欠いた配分で貧困削減を軽視するという二重の意味で国民を欺いているように思える。更に、治安状況の悪化はイラクから世界中に飛び火し、テロが拡大し始めている今の状況を考えれば、ODAを使った対米支援は「我が国の安全と繁栄」すらも危うくしていくのではないだろうか。



アフリカ開発にみるODAのあり方

東京事務所・総務担当

(元エチオピア事業担当、国内でアフリカ関連NGOとのネットワークにも関わる)

壽賀 一仁

■対アフリカ支援は一割

日本のODAのあり方をアフリカ開発からみることはとても難しい。対アフリカ援助が二国間ODA総額のたった一割でしかなく、しかもその割合がODAの方針やアフリカの状況の変化にかかわらず、ほぼ一定なためである。

- ※注一 対象国の経済構造上の理由からくる国際収支赤字を調整するために、世界銀行・IMFなどがとった市場経済メカニズムに依拠した経済改革政策。
- ※注二 対象国の食糧不足緩和のため、主食である穀物を購入するために必要な資金を供与する。
- ※注三 対象国の自給達成のための食糧増産計画を対象として、肥料、農薬、農業機械などの農業物資を購入するための資金を供与する。
- ※注四 世界銀行・IMFとの合意のもとに経済構造調整計画を実施中（実施予定）の国に対して、同計画推進のために、緊急に必要とされる商品の輸入を支援する資金協力。
- ※注五 対象国が特定の開発事業（＝プロジェクト）を実施するにあたり必要となる資機材などの購入資金を供与する。

実は日本は七〇年代後半から対アフリカ援助を拡充しており、七九年には既に現在と同じ二国間ODA総額の約一割に達している。総額の伸びに伴う金額の増加はあったものの、その後二十年以上その割合が変わらなかつたということは、ODA政策やアフリカの問題の厳しさが援助のあり方に影響を及ぼすことはまずなく、特段根拠もない日本政府の曖昧なバランス感覚が「アフリカ一割」としてきたに過ぎないことを示している。実際、近年でも二国間ODA三十傑にアフリカからは四カ国ほどしか入らず、そのほとんどは二十数位の位置である。アジア諸国と人口規模が異なるとはいえ、例えばラオスのような小国も上位にあることを考えれば、その困難の度合に比して

対アフリカ援助はあまりに少ないと言わざるを得ない。

しかし、たった一割でも詳しくみていくと、日本のODAのあり方が浮き彫りになってくる。日本は八〇年代に有償・無償双方の資金協力による構造調整^{※注一}支援を増加させ、八九年には対アフリカ援助が二国間ODA総額の一五%にまで達したが、累積債務の深刻化によって援助額が減少し、九〇年以降再び一割強の水準に戻っている。構造調整支援の一方で、有償資金協力により債務問題が悪化したという事実は、アフリカが真に必要とする支援ではなく、バブル経済でだぶついた資金の貸し込みという日本側の都合による援助が行われたことを示している。もちろんアフリカ各国の経済失政の責任が最も大きい。こうした結果、対アフリカ有償資金援助は今日、その総額の一%弱にまで落ち込んでしまっている。

るいはその購入資金を提供する援助が主であったことが窺われる。一般プロジェクト無償^{※注五}では、通信・運輸（道路建設など）と民生・環境改善（給水施設建設など）の両分野で常に三分の二前後を占めており、重視されているはずの医療・保健、教育・研究、農林業などの割合は低い。また昨年度廃止された債務救済無償は、債務の弁済という条件がアフリカ諸国には厳しく、八割方がアジアに供与されていたのが現実である。一方、金額は大きくないが、良好な漁場が多いという日本側の都合から、実は水産無償の四割前後がアフリカに供与されている。その他、技術協力においてもアフリカ向けの経費総額や研修員受け入れ、専門家派遣の人数はそれぞれ全体の二割以下であり、留学生受け入れに至っては一%もない有様である。

■現実に即した有効な援助を

しかし、アフリカ開発にみるODAのあり方の真の問題は、こうした数字にはない。それは、日本政府が口にする美辞麗句に満ちた対アフリカ援助方針がなんら影響力を持たず、現実の援助はそれらと無関係に従来の形態で動いているという点にこそある。この十年、日本政府は東京アフリカ開発会議（TICAAD）という国際会議を主催し、それに合わせ

て様々な援助方針や計画を発表してきた。しかし、それらは抽象的理念と既存の援助内容・金額を取りまとめただけのもので、援助額の大幅な増加あるいは重点課題の設定と資金の傾斜配分といった政治的意思を伴う新規の政策はなかった。各国の無償資金協力の内容も2KRはもとより、道路、橋梁、電化などの一般無償など基本的に従来の継続で、一部に見られる保健や初等教育への傾斜も日本ODAの政策変更というより従来の内容を援助協調の流れに位置付け、強化している側面が強い。また国際機関への拠出も、日本政府が使う「アフリカにも積極的に活用」というレトリックが暗に示す通り、実際にはそれほどアフリカないしアフリカの重要課題に積極的に使われていない場合が多い。このように、アフリカの現実に基づく具体的な有効な援助方針を形にし、ODAの執行に影響力を持たせようとする政治的意図と仕組みが欠落している現状で、これまでも影響力を持ってきた日本側の都合が「国益」という御旗^{ひまた}で出てきたことには大いなる失望と危惧を覚えざるを得ない。

無償資金協力は、これまで食糧援助^{※注二}（KR）・食糧増産援助^{※注三}（2KR）・経済構造改善努力支援無償^{※注四}（ノン・プロ無償）で総額の四割以上を占めており、モノを持ち込む、あ

心の傷を抱えて

占領下の子どもたち

パレスチナ事務所代表
小林 和香子

■恐ろしい銃の記憶

パレスチナでは今、イスラエルが設けた検問所によって日常的に移動が制限されている。

ベツレヘムに入るための検問所でのこと。リュックを背負った十歳くらいの子どもが、兵士が見てない隙に検問所の脇の道をすり抜けて走り出した。しかし、兵士に見つかつた。「止まれ！」と叫ぶ兵士。子どもは振り返らず全速力で走っていく。兵士が銃を構える。人々は兵士が発砲しないことを祈りながら固唾を飲んで見守る——。数秒後、兵士は構えていた銃をおろす。子どもは遠くに見えなくなった。人々は安堵する。

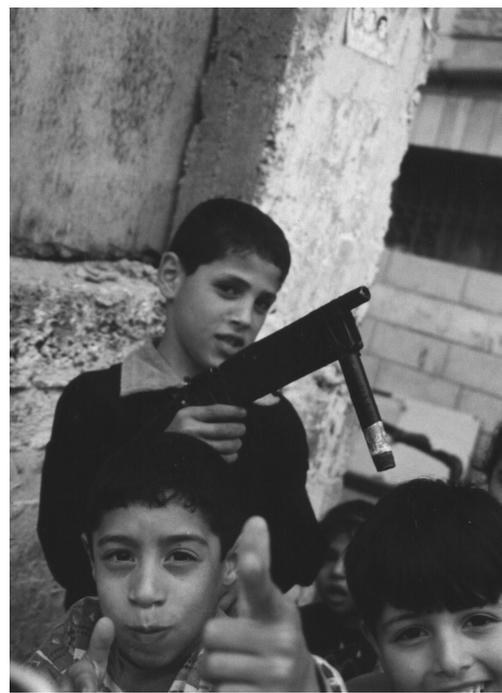
子どもといえども検問所は通りたくない。イスラエル兵士に荷物チェックを受けるのも嫌だし、理由もなく壁に手をつけて立たされている男性の列を見るのも嫌だ。その中にもしもお父さんがいたらたまらない。そんな屈辱的な行為を受けるよりは、抜け道を行く。でも命をかけて走るときはどんな気持ちなんだろう。とつても怖いだろう。走り終えた後きつとブルブル震えているだろう。一生忘れられない恐ろしい経験として胸

に刻み込まれるのだろう。

パレスチナの子どものほとんどがなにかしらのトラウマやPTSDを抱えているといわれている。ここ三年ほど、何度もシヨッキングな出来事を経験しており、これからも体験するかもしれない。彼らを治療するための施設や専門家は極端に少ない。ようやくパレスチナ自治政府がセラピストやカウンセラーの育成を始めたところだ。

■トラウマを抱えた子どもたち

キリスト教会系の団体が運営する、心理的問題を抱えた子どもたちの学校がベツレヘムにある。ここ多くの子どもたちは他人とコミュニケーションを取



■おどけて銃を構えるしぐさをする子どもたちもいるが…

ることを止めてしまった。一日中笑っているか泣いている子、一言も口をきかない子、落ち着きのない子、集中できない子。お父さんが目の前で殺された。兵士に乱暴されたなど、直接的な経験を持つ子もいるが、原因を特定することが難しい場合もある。日常の中の兵士との対面や、家族・親戚の死、爆撃の音など、さまざまな恐怖が積み重なり、また誰にも守ってもらえない絶望感などから、心を閉ざしてしまう。

恐怖が日常の中にある限り、その恐怖から彼らを守ることは親にもセンターにもできない。センターにできることは、じつくりと愛情を注ぎ、学校にいる

間は安全で心を許しても大丈夫だと感じさせることだという。

■心の傷を癒す活動

JVCが支援しているベツレヘムのベイトジブリン難民キャンプの文化センターも、子どもたちが放課後に集まり文化活動をする。日常の恐怖やストレスから少しでも解放され、心理的障害に発展しないことを目的にしている。数年前、子どもたちは常にびくびくしていたと聞く。しかし今ここに集まる子どもたちは落ち着いていて、笑顔は明るい。

センターでは、絵画教室や音楽やダンス教室に力を入れ始めている。芸術性を養うという目的と同時に、自己表現の方法を訓練することで心理的問題を克服する力を養うことも期待している。センターではいずればセミアプロの芸術家を出したいという。外で活躍できる人が誰か一人でもセンターから出れば、子どもたちみんなの希望になるからだ。JVCはこれから子どもたちの希望をつなぐためにセンターを支援していく。

治安の悪化の渦中で

アフガニスタン事務所代表
谷山 博史

タリバン掃討作戦が展開されているのだ。国連は十一月四日、両県全域での活動を一時的に中止した。これには、クナール県中部ワタプール郡役所をタリバンが襲撃し一時占拠した事件（十月三十一日夜や、米軍機がヌーリスタン県の村を誤爆して四人の子どもを含む六人の村人が犠牲になるという事件（十一

緊急報告 先の見えかた

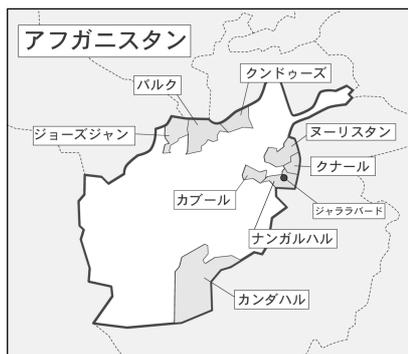
ブッシュ大統領の戦人々を追いつめ、苦活動するJVCスタ

※注一 イスラム教で最も重要な5つの義務のうちのひとつで、イスラム暦の第9月、イスラム教徒は日の出から日没まで断食を行なわなければならない。
※注二 聖戦士。80～90年代のアフガニスタンにおける反抗勢力の呼び名。
※注三 パシュトゥン語で「大会議」を意味する、アフガニスタンの伝統的な意思決定機関。

「NGO＝米軍の手先」という構図のなかで

イスラムの断食月ラマダン[※]が始まった。JVCが駐在しているアフガニスタン東部の町ジャララバードでは、このラマダン入り前後に立て続けに爆破事件が起きた。一日に三件続いた日もある。死傷者が出るには至らない嫌がらせに近いものだが、これまでの同種の事件とは異なり、今回は初めてタリバンが犯行声明を出している。ラマダン入り前後に社会不安を煽り、政府への信頼を失わせようとするものだとされている。

月一日）が起きたことも関係している。この地域で政府や米軍に対してゲリラ活動を行なっているのはタリバンやアルカイダだけではない。昨年十二月にNGOの名を騙ったアメリカの工作員に暗殺された元イスラム党の将軍がゲリラ活動を開始した。また十一月一日の誤爆の犠牲者は皆カルザイに解任された前ヌーリスタン県知事モウラビ・ラバニの親戚であった。タリバンの復活が盛んに報道されているが、矛を収めていた元ムジャヒディン^{※注二}も様々な形で復活しているようだ。



も気になるのは、南東部でタリバンと思われるグループがNGOと関わりのある人間を探し出して制裁をくわえようとしているという報告である。米軍との関わりを誤解されることが危険なのではなく、既に政治的な脈絡の中で「NGO＝米軍の手先」という構図で、NGOや関連する地域の人々が襲撃の標的になってしまっているのである。NGOが活動する地域社会そのものに与える影響も深刻である。

政治的国づくりは進むが：

一方、国づくりの政治プロセスはこの数カ月で急展開を見せている。九月の半ば、遅れていた武装解除のプロگرامが北部のクンドゥーズ県で正式にスタートした。時を同じくしてISAF（国連の治安支援部隊）の地方展開が国連で承認され、NATO（北大西洋条約機構）率いるISAFが同じくクンドゥーズ県で活動を始めた。十一月三日には憲法草案が公表され、最終的な意見聴取段階に入っている。十二月には憲法制定ロヤ・ジルガ^{※注三}が召集される。来年六月に予定されている国会と大統領の選挙に向けて準備が整いつつ

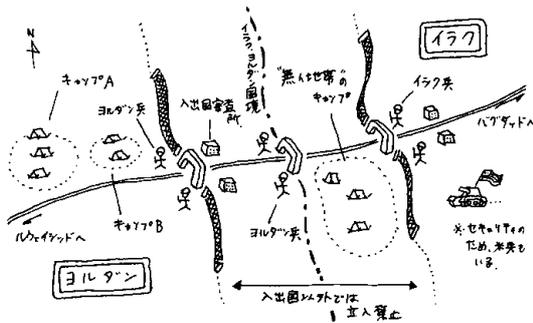
あるようにみえる。また、カルザイ大統領は県知事、県治安部隊司令官、県警察署長を次から次へ更迭している。抗争を繰り返している北部ジョーズジャン県とバルク県の県知事と司令官、前述したクナール県とヌーリスタン県や南部カンダハルの県知事と司令官、そしてJVCの駐在するナンガルハル県の県知事と司令官などである。カルザイはアメリカの支持を得て、自らの意向に沿わない地方の有力者の殺ぎ落としにかかっている。

いずれの改革も政治的に極めて微妙な綱渡りである。選挙までに治安はますます悪化するであろう。追い落とされた勢力の巻き返しが始まっているからである。武装解除もISAFの地方展開も象徴的なものに終わる懸念がある。良かれ悪しかれ、実質的に地方の治安を統制している軍閥が解体されたあとには、治安の真空状態が生じる。われわれNGOは、身の危険を感じながらも、最悪の事態に備えて活動をどう継続させるかのシナリオを描いている。

忘れ去られた難民たち

東京事務所・中東事業担当
佐藤 真紀

■イラク・ヨルダン国境付近の図



■失笑買った日本政府

今年一月、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は、米英がイラクへの攻撃を行なえば六十万人程度の難民が出るだろうと予想した。日本政府は、イラクへの攻撃支持を表明する傍ら、難民支援を含む復興支援に積極的に関わる考えを表明した。戦争はイラク国内を破壊し、多くの一般市民が犠牲になる。難民として一般市民がイラク国外に避難してくれば、当然攻撃はやりやすくなる。日本政府の難民支援は、アメリカの攻撃を後方支援する意味合いが強かった。

三月に入ってから、米英の攻撃を想定してヨルダンの国境付近に二カ所の難民キャンプが作られることになった。キャンプAはイラク人難民用（UNHCRが管理）、キャンプBは第三国国籍者用（赤新月社が管理）として、どちらも五千〜二万人が収容可能なものが作られた。三月二十日に米英の攻撃が始まったが、予想されたイラク人難民は出てこなかった。イラクにいたスーダン人やソマリア人労働者、イラク政府に追放された外国人ジャーナリストなどが、難民となってキャン

プBに滞在して、その後それぞれに国に去っていった。

三月三十一日、日本政府は、国連からの要請として政府特別機を二機チャーターしてキャンプAのためにテントを百六十張り持ってきた。空港でテント引き渡しに立ち会った小畑紘一駐ヨルダン大使は「たとえ経済的に高くついたとしても、日本の難民支援に対する姿勢を示すことも考えねばならない」と報道陣に語っている。

しかし難民キャンプに張られたテントには誰も来ずに、風で倒されたテントは一部が撤収されていた。日本政府のパフォーマンスは各国のジャーナリストたちの失笑を買った。

ところが、四月九日、サダム政権が崩壊した後に約二千人の難民が出た。半分はサダム政権下で比較的優遇されてきたパレスチナ難民で、残りはイラク・イラク戦争時にイランから逃げてきたクルド系難民である。

難民の避難先になったヨルダンの政府は、これらの難民に対しては厳しい措置をとり、国境を開くことをしなかった。結局彼らは、国境の無人地帯でテントを張って寝泊りすることになった。すぐ近くに日本政府が

莫大なお金をかけて難民キャンプを作ったのに、そこには誰も入れないというこれまた皮肉な状況だ。

■ここにもパレスチナ難民の悲劇が

国連とヨルダン政府が交渉する中、四月二十二日になって、パレスチナ人だけは、空だったキャンプAに移すことになった。キャンプAにしたところで、環境は悪い。砂漠のど真ん中で、さそりが出るし蛇はいる。何よりも、フェンスに囲まれていて一歩たりとも外へ出られない刑務所のような状況だ。

八月二十四日、ヨルダンのサミル・ハバシュネ内務大臣は、難民の一部を受け入れる方針を示した。ただし、今回限りで、かつヨルダン国籍の妻を持つパレスチナ人男性だけに限り、今後の受け入れは一切行なわないことを表明した。どうしてヨルダンだけが難民受け入れの責任を持つのか、というわけだ。

現在、難民キャンプAには、パレスチナ難民、スーダン人、ソマリア人など行き場のない人たちが約五百人、ヨルダンにも入れず無人地帯にいるクルド人約千二百人がテント暮らしを続

けている。彼らは難民であるが故に戦争のたびに翻弄される。例えば、五十五年前に祖国を追われたパレスチナ人は、湾岸戦争でクウェートを追われ、今回のイラク戦争ではバグダッドを追い出された。五十五年前の姿となら変わらない。せめてプレハブ住宅ぐらい建てれば、もう少し人間的な暮らしができそうだと思う。

日本NGOの一部集合体であるジャパン・プラットフォームが、当初は日本政府の資金で医療活動を行っていたが、八月はじめには撤退した。

イラク復興ばかりが取りざたされているが、日本政府が言った「難民支援の姿勢」とはいったい何だったのか。日本は、国内への難民受け入れ審査が最も厳しい国のひとつ。国内へは難民を受け入れる気もないのに「難民支援の姿勢」を見せながら戦争に加担していく姿は滑稽に見えてならない。これから寒い冬を迎える。難民たちはどうなるのだろう。

認めがたい自衛隊派遣

一人ひとりの意思表示を

JVC 代表
熊岡 路矢

〈同趣旨の文章が、十月十六日付朝日新聞「私の視点」岩波書店「世界」十一月号に掲載されました。ご参照ください。また、この文章は〇三年八月九月の状況をもとに書かれています。〉

八月中旬、昨年以來続けている

マンスール教育病院への医療協力実施のためイラクに向かった。乗り継ぎの欧州の空港で、国連ビル爆破と旧知の人々の死傷を知り大きな衝撃を受けた。不安は感じたが翌日、佐藤真紀、吉野都と相談後、ヨルダン經由陸路で、原文次郎駐在員が待つイラクに入った。サドル市などでは、浄水は確保できず、人々は文字通り下水の水を飲んでた。そのためA型肝炎、感染症、下痢が蔓延していた。

今年一月のイラク訪問時の見聞とあわせ、三月二十日以来の「イラク戦争」が、あいまいな理由を並べたいい加減なものであったことをあらためて確認した。①大量破壊兵器は発見されていない、②破壊活動や強盗などの暴力犯罪は、フセイン体制の頃よりはるかに悪化している。米軍は、フセイン政権という「バンドラの箱」の蓋を壊し、権力の空白を生じさせ、犯罪集団や破壊活動集団が跳梁しやす

い環境をつくってしまった、③「民主化」といっても、そのシナリオすら見えない。多くの省庁が空爆や略奪によって破壊された中、唯一ほぼ無傷で残る石油省のビルが、「戦争」の目的を雄弁に物語っている。

九月から十一月にかけて、治安はますます悪化し、国連および赤十字国際委員会（ICRC）は、外国人職員を引き上げた。治安の安定も、また生活に必要な上下水管理、食糧、電気などの確保という、占領軍の基本義務（ジュネーブ条約規定）をも果たせない米軍に対して、旧フセイン政権を嫌う人々を含め多くのイラク人は落胆し怒っている。

日本を含む国際社会は以下の方角において、この泥沼を打開するしか方法はないと考える。一、イラク人による政権実現への道程を一刻も早く明らかにしその過程を進める

二、復興・人道支援の中心を、米軍（占領軍）から明確に切り離し、積極的に国連など「より中立的な機関」に移していく

JANIC（国際協力NGOセンター）の枠で、十月二十三、二十四日、マドリッドにおけるイラク復興会議に出席した。復興の前提である、和平・融和のプ

セスが完了していないために、治安が著しく悪く、そのために、多くの国々や国連とともに「および腰」の姿勢で、気合いや集中力が感じられなかった。世銀調査に基づいた五百五十億ドルに対して、三百三十億ドルの支援公約がなされたと発表されたが多くは有償支援であり、また「治安の回復」「イラク人政権の成立」「過去の債務の解決」が条件とされているので、本当に実施されるか危ぶまれる。

この会議において、NCC（イラクにおけるNGO調整委員会）は、①人道支援、②NGOの存在、③イラク人政権樹立への道、④国連および人道・復興援助を占領軍行政から切り離すこと、⑤治安回復、の五点を求めた。あわせて雇用と収入を失っている多くのイラク人家庭が危機にあること、また子どもも大人も、軍事攻撃・交戦のみならず、強盗などの日常的な暴力と犯罪の被害を受けている日常を報告した。マドリッドにも集まった、新たに生まれたイラクNGOの活動者の声や姿が、唯一、明るい希望の萌芽と見えた。

自衛隊派遣については、憲法および「専守防衛」政策の観点

からの反対論が基本であるが、①占領軍の同盟者として認識されることで攻撃を受ける危険性が高い、②軍隊的組織が人道援助や復興援助を行なうことで、国連、赤十字・赤新月社、その他国際NGOが同列に扱われ、攻撃を受ける可能性はますます高くなる、という理由でも認めがたい。イラクをめぐる、国際社会も日本も重大な岐路に立っている今、一人ひとりが自ら考え、意見を明確にすることが求められている。

【十一月二十九日、イラク国内で日本の外交官とイラク人職員が殺害される事件が起こりました。これまでの活動でもご協力いただいた方々でした。ご冥福をお祈りします。

JVCでは、治安・安全に留意しながらも、イラク国内での医療・人道援助を今後も継続する所存です。十二月五日現在、スタッフ二名が隣国ヨルダンにおいて医薬品の購入などに従事しています。】

開発教育

音が入った『カンボジアの箱』

中山 郁子

「九九」があるという事実（当たり前？）にびっくり、さらに歌のようなリズムカルな流れに感動。日本の「九九」との違いは各段《〇×九》でおしまいではなく《〇×十》まであること。これらの素材をうまく組み合わせ、日本との相違点だけでなく共通点を見つけてもらい、カンボジアを身近に感じてもらうというねらいです。

去る十月五日より一週間、開発教育に携わるボランティア三名とカンボジアを訪れました。JVCのオリジナル教材『カンボジアの箱』改良のため、現場視察と物品購入が主な目的でした。この『箱』、旅行用のスーツケースにカンボジアの生活用品がつまっているというもので、大人から小さな子どもまで楽しくカンボジアについて学べるのが特徴です。

改良にあたりメンバーがめざしたのは、視覚教材としての色合いが強い『箱』に、聴覚教材としての要素を取り入れることです。たとえば街の雑踏、市場の物売りの掛け声、寺院の朝の読経：JVCが活動する農村の小学校では、六年生の子どもたちが「九九」を暗唱してくれました。カンボジアにも

今回カンボジアを訪れ、懐の深い自然、その自然と上手に調和した人々の暮らし、そして暗く厳しいポル・ポト時代を経てなお力強く生きる人々の熱気を感じました。私を含めメンバー全員がカンボジアは初めてでしたが、JVCブロンペン事務所の強力なバックアップのおかげで、短期間ながら内容の濃いツアーとなりました。

『箱』に入れる物品は、日常的な生活用品、漁具のミニチュア、対人地雷（模型）と義足、教科書、伝統舞踊の衣装をつけた人形、若者の間で流行しているアイドルのグッズ…。『箱』のお披露目とワークショップの手法を考える合宿も予定しています（詳しくは本誌十五ページをご覧ください）。会員のみなさんのご参加をお待ちしています。（会員担当）

message from the field



プロジェクトの現場から

写真：自分たちのインタビュー映像に興味津々。
(カンボジア 訪問先の小学校にて)

タイ

タイはいいところ、子育てしやすい！

松尾 康範

これなら「イサーンで芽が出た子」という意味になる。

蒼太郎が日本で生まれたときは病院の規則で立ち会いはできなかったが、今回は立ち会えた。生まれる瞬間を記録に、と妻に頼まれて、ビデオと写真撮影に専念した。その扉のすぐ外から、看護婦相手に無邪気に遊ぶ蒼太郎の声が聞こえていた。

タイでの生活の集大成に子どもをつくる、という妻の一言でこの子は生まれた。海外での出産にも関わらず、妻にそういう気持ちを与えてくれたのは、ひとえにイサーンの人たちのおかげである。蒼太郎を育てた経験からも、ここは子どもを育てやすい。きつと出産もうまくいくと思った。

初めての子ども蒼太郎は日本で生まれ、タイで育っている。現在三歳九ヶ月。生まれたとき、僕が関わる『地場の市場づくり』プロジェクトがスタートした時期と重なったため、名前は「地場太郎」にしようかと考えたが、それでは大人になったときに恨まれると思い、草や空をイメージして「蒼」という字を名前につけた。

そして、この十月十五日に二人目の子ども「芽以子」が駐在地のコンケンで生まれた。いま僕が住むこの東北タイにはイサーンという通称があるので、名前は「イサー」にしようと思案したが、あまりにも単純すぎるということで却下された。妻が幾つか並べた名前からメイを選び、それにコをつけて芽以子と名づけることで一致した。

最初の子どもは日本で生まれ、三歳までの大事な時期をタイで過ごした。二人目はタイで生まれ、日本で大きくなる。いまの日本を考えると、子どもを安心して育てられるか、という一抹の不安はあるが、子どもが伸び伸びと育つことができる地域環境を創っていくことがまさに親の役目だと思っこのころだ。

(タイ・コンケン事務所代表)

スタッフのひとりごと

夢はご先祖様のメッセージ

南アフリカ・環境保全型農業担当 小林 恭恵

私は、よく夢を見る。といっても、私が見る夢はたいした夢ではない。ホームシック気味の時には日本の友人が出てくる夢だし、小腹がすいたまま眠ると大きなチョコレートパフェを食べる夢だったりする。

あるとき、私はたくさんの夢を見る、と友人に話した。この友人の名前はシンピウエといい、私が住むカラ地区に住む、コサ民族の農民だ。すると彼はまじめな顔で、「夢はご先祖様からのメッセージなのだから、もっと注意深くしなくちゃね」と一言。

コサ民族の人々は、日本人よりも先祖に畏敬の念を抱いている。何か問題が生じると、先祖の声を問題解決の指標にすることもしばしば。誰

かの夢を見た時には、その当人、あるいはその氏族に夢を語り、夢の意味を探究する。

ある時、シンピウエがJVCのスタディーツアーに参加することになった。出発の前日、私たちはツアーの予定を入念に確認した。するとその夜、私は彼を夢に見てしまったのだ。

それは、シンピウエが私の家に戻って来る夢だった。しかも酔っ払って！「タウンまでの車が満員で、乗せてもらえなかったのだ」と言い、ショックのあまりお酒を飲んだという。

翌日、スタディーツアーに参加するスタッフが空港から電話をくれた。参加者全員チェックインが済んだと



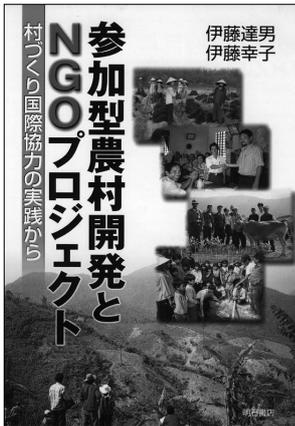
イラスト/かじの倫子

ころという。安心した私はつい、こんな夢を見たので、シンピウエの到着を心配していた、と話してしまった。しかし、よく考えると、私は大変なことをしてしまったかもしれない。

私の夢に勝手に登場させられ、それを告げられたシンピウエは、これも先祖からの啓示だと考えたにちがいない。彼は、先祖を気にしたまま出発したことだろう。単なる私の夢とはいえ、悪いことをしてしまったなあと反省。「夢は心配のもと」と肝に銘じておかなかちゃ。

『参加型農村開発とNGOプロジェクト』

——村づくり国際協力の実践から——



文・伊藤達男、伊藤幸子 明石書店刊 2000円+税

みるよむきく

九三年から八年間、ベトナムのフエにおけるJVCの農村開発プロジェクトで活動した伊藤達男さんと幸子さんが「最終報告書をもとに」この秋、出版。NGOの国際協力プロジェクトを丸ごと知りたいと思う人にぴったりの本だ。頭からシッポまで（いつから、なぜ始まったのか。何年後、どういうことで終わったのか）、表も裏も（どのように進み、どう変わったのか。どんな失敗や困難があり、どんな課題が残ったのか）、みんなつまっている。

加えて骨となる基本的な概念を《第一部・NGOと村づくりプロジェクト》で整理。《はじめ》で書かれているように「学生のテキストとしても利用できる」。このような読者に向けて「第一部は抽象的概念的な内容なので最後にして、第二部から

読み始めることをお勧めしたい」という配慮をしている。固そうな本だ、と閉じてしまう気持ちになった方にはわたしも同様の提案をしたい。《第一部・異文化の中で》第三章・NGOで働く《における》「労使が同志か」にうなずいたり、《第三部・村づくり協力の実際》で「海岸部のやせた白砂地帯と丘陵・山岳地帯」で暮らす「村人」の声に聞き入ったりして、すいすいと読み進めると思う。《第四部・プロジェクトから学んだこと》第三章・引き際の見極め《の最後、》「NGOはチャリティーでもビジネス組織でもなく、開発のパートナーである」という我々の想いが、共に活動した人々に届いたかどうか」という問いかけが心に残る。

《おわりに》で筆者たちは言っている。「NGOスタッフ自らが問うべき質問事項を羅列しただけに終わったかもしれないが、農村開発プロジェクトを有意義に進めるための参考になれば幸いである」

（元JVCスタッフ／

アフリカ雑貨店経営

佐久間 典子

《開発協力》

THAILAND

タイ

地場の市場づくり

ポン郡役所における「むらとまちの直売市場」が始まって一年が過ぎた。課題はやはり農作物の質の向上、つまり有機農業による野菜づくりをどうするかということだ。現在、有機農業の研修に力を入れているある村では、新たに有機農業による共同野菜づくりが始まった。また、町の消費者との交流会にも力を入れている。(松尾)

農村で学ぶインターンシップ

研修派遣先で四カ月たった八期生の中間報告会と、帰国する七期生の最終報告会を兼ね、両期の交流会を行なった。苦悩がにじみ出ている八期生に比べ、七期生の顔はすっきりしており何かを確信したような内に秘めた自信が感じられた。(森本)

CAMBODIA

カンボジア

持続的農業と農村開発(SARD)

九く十一月は事務所の引越し

と、評価の準備に追われた。活動評価は、これまで十年近く関わってきたSARDプロジェクトが地域に与えた影響と、これからの関わりを探る貴重な機会である。同時に村人にとって活動再認識する良い機会になるよう、かなりの時間を割いて質問項目を考えた。(余部)

資料・情報センター(TRC)

引越しにも関わらず利用者は途絶えることなく、新規利用者も増えている。十月末、十一月初旬、カンボジア国交五十周年記念行事などに参加し、JVC及び図書館の活動についてアピールをした。(余部)

技術学校

十月初旬にプノンペンとシアヌークビル両校で入学試験が行なわれた。プノンペン校は七人の女性を含む二百三十八人が受験し、合格者は自動車修理コース四十人(女性二人を含む)と溶接コース十五人。自動車修理コース二年生は三十人が機械を専攻、十人が電気装置を専攻。プノンペン校卒業生は全員、仕事を身につけた。シアヌークビル校では五十人が受験し、合格者は自動車修理コース三十人(女性なし)と溶接コースは希望者が少なく五人。(米倉)

調査研究・政策提言

トンレサップ湖の漁業共同体

への協力活動として、違法な電気シヨック漁法・漁網の使用取締を強化する公告を英訳した。漁業共同体に違法な漁具を没収された違法漁業者が逆恨みして、共同体を逆に訴える事件が二件起き、解決に協力した。漁業共同体が直面する問題の調査を十一月半ばから開始する。十一月末までにこの一年の調査報告書をまとめる。(米倉)

LAOS

ラオス

自然農業と農村開発(ビエンチャン)

水田の裏作にキャベツ栽培をしている村で、種についての正しい知識を持ってもらうために自家採種ワークショップを実施、採種する際の選定方法、保存方法など、村人たちの経験交流も交えながら行なった。

現在、キャベツの種は、タイ製の安いものもたくさん出まわっているが、改良種(F1種)であるために毎年新しい種を買わなければならない。折りしも今年、この村は鼠の被害で陸稲が壊滅的な打撃を受けたせいで、その種を購入する現金がない。これを機会に村人に「種」について考えてもらい、その対応を見守っていききたい。(川倉)

森林保全と自然農業(カムアン)

複合農業を普及していくことで持続的な生活改善をはかろうとしているが、実践世帯がなかなか広がらず、村人の問題解決にどこまでつながっているのか定かでないため、もう一度対象村すべてで生活実態およびニーズの所在を明らかにする調査を行なうことになった。まず十月にラオ村六十七軒で実施。年内にあと二村実施し、プロジェクト改良のために有効な方向性を出していく。(中村)

VIETNAM

ベトナム

ハノイ事務所

ハノイ在住の日本人を対象に「JVC国際協力カレンダリー二〇〇四」の販売に取り組んだ。ベトナム人スタッフ全員の協力によって約百八十通のDMを発送し、五十部程の注文を得た。(西)

農村開発(ホアビン)

九九年からホアビン省タンラック郡で実施している参加型農村開発プロジェクトは、事業最終年度を迎えた。過去四年間の活動を、対象村、特にルンヴァン村の住民と村づくり委員会及びタンラック郡各担当部局

やホアビン省PACCOM(NGOを管轄する機関)のスタッフとそれぞれ振り返り、達成できた点とできなかった点を整理するための調査を二回(九月、十月実施)した。この結果をもとに評価会合を実施(十一月三日、六日開催)。ルンヴァン村の村づくり委員会の管理・運営能力に向上が見られたことやJVCの活動を通じて地域の活性化が促されていることなどが成果として挙げられた。(伊能)

自然資源管理(ソトラ)

ソトラ省トゥアンチャウ郡で実施している自然資源管理プロジェクトは、延長フェーズが〇四年三月で終了するため、十一月十五日に、東京、ラオスの担当スタッフの協力を得て最終評価を実施した。準備として、七月より集会やヒアリングを通して情報収集と分析を行ない、活動の成果や問題点を整理した。これらのデータをもとに、JVC、郡、行政村、集落住民が一同に会し、目標の達成度や活動の妥当性などについて議論を重ねた。その結果、森林や自然資源に対する住民の意識向上などに一定の成果が確認された。(田村)

南アフリカ

農村開発

「シードセキュリティ(種子の保存と確保)」を進めるために伝統品種についてのワークショップを行なった。各村から知識が豊富な農民を招き、当日は穀物を中心に二十種強の伝統品種が持ち寄られた。環境保全型農業の実践を学びあう農民交流も行った。

村人の代表二名、専門家のティム、津山が、十一月初旬にバングラデシュで環境保全型農業を広める現地NGOのUBI-NIGを訪問した。環境保全型農業が「農民運動」として二十万世帯に広がっていること、その結果、食料が豊かで、農民が自信と尊厳に満ちていることなど、多くの学びを得た。(津山)

子どもの教育支援

テボボ障害児ホームでは、ボランティアの山口がスタップとともにカリキュラムや教材作りを行ない、子どもたちが工作、文字・数字遊び、音楽などに取り組んでいる。

インクルレコ小中学校は、七月の新学期より公立学校として認可され、政府からの支援が受けられるようになった。JVC

では、移行がスムーズに行なわれるよう調整を行なうと共に、中学校校舎の建設を進めている。(津山)

調査研究・政策提言

日本政府のODAによる食糧増産援助(2KR)に関し、政府現地調査団によるスワジランド、レソトの調査に津山が同行。日本による両国への化学肥料や農業機械の援助の現状や妥当性を検討する。(津山)

《緊急対応》

IRAQ・JORDAN

イラク・ヨルダン

緊急支援

八月以降、バグダッドでマンスール教育病院とセントラル教育病院に対して支援を行なっている。

まずは緊急支援として三カ月分、二百万円の予算を組み、検査や治療に必要な機材の寄付(薬品を保管する冷蔵庫、体温計や体重計も含む)を始めたが、九月以降は薬品を必要とする緊急度が高まり、抗ガン剤の一部や抗生物質などの薬品を提供した。

今後、患者や家族の経済的・心理的な負担を軽減するための

支援(病棟内の遊戯施設の支援など)も行なうべく調査を開始した。

ヨルダンでのイラク難民支援

キャンペーンでサービスを行なっているNGOのCAREを通して図書館支援を開始。八月十五日にオープンした。現在、キャンプには約五百七十七人主にパレスチナ人、国境の無人地帯ではクルド系イラク人を中心に千二百人程度がテント暮らしをしており、行き場がない。(佐藤)

イラク難民妊産婦支援

四月から始まったイラク難民妊産婦支援プロジェクトの中間評価を行なった。

イラク難民の出産に伴う経費をJVCが一部負担するもので、八月までに八十五件に対応し、五十四件の出産に関して支援金が支払われた。

ヨルダンにいるイラク人の状況は厳しく、不法滞在などで職を失うケースも増えている。一方でイラク国内の情勢は悪化、帰還も難しい。十二月まで活動を継続する予定。(佐藤)

アフガニスタン

AFGHANISTAN

アフガニスタン

東部地域医療支援

地方クリニック/資材や薬品

が不足している政府の地方クリニックを支援するため、県保健局との調整を終え保健省へプロポーザルを提出し承認手続きに入った。

女性医療従事者養成コース

保健省女性医療従事者養成コースを他のNGOと調整しながら支援し、地方で活躍する女性医療従事者の育成を計る。

伝統産婆の職能向上訓練

伝統産婆は読み書きができないので技術を学ぶ機会がない。東部地域母子保健局と協働で約五十人の伝統産婆の訓練を順次支援している。(谷山)

シギ高等女学校支援

シギ村女学校の校舎増設が認可される見込みで、校庭内建設の方向で地元住民と計画が進み、現在、黒板や屋外授業用ゴザなどを先行支援。(谷山)

地雷回避教育支援

帰還難民の女性や年少者が地雷や不発弾の被害に遭わないよう、アフガンNGOによる地雷回避教育を支援中。(谷山)

政策提言

米軍による復興援助や武装解除などの情報収集や、他のNGOと共同で提言活動を続けるなど、援助のあり方も進言する。(谷山)

パレスチナ

難民キャンプ平和図書館(ベツレヘム)

ベイトジブリンの文化センターに十月末よりボランティアの西岡由香が来訪。イラストラーターでもある彼女は五日間に渡り子どもたちに似顔絵や長崎の話や披露。センターでは今後、音楽やダンスの教室に力を入れていこうと計画。

センターの女性グループによる刺繍製品の製作が開始。伝統的工芸である刺繍で、貧困家庭の収入増を目指す。(小林)

幼稚園児栄養改善(ガザ)

ガザでは幼稚園児を対象に一日一パックのミルクと栄養強化ビスケットを配布する「栄養改善プロジェクト」を実施中。しかし、イスラエル軍による侵襲や道路破壊・閉鎖のために、物資の輸送が難航している。主要道路が破壊されたため、海岸の砂浜を走らせるなどしながら、かろうじて運んでいる。ラファでは家屋破壊のためにさらに約二千人がホームレスに。生活環境は悪化する一方。(小林)

負けないで!

〈栃木〉 栗城^{くりぎ} 友理子

最近、自分と向きあって将来の事をよく考えるようになりました。夢ばかり見ていけないけれど、現実逃避もしたくありません。そんな中で、後悔もするし自信喪失もあります。しかし、ようやく現実的に自分を見つめられるようになってきました。

ただ、今しかやれない事に挑戦してみようとする冒険心も忘れないようにしたいと思っています。遠回りしても、理想の道とは違っていても、必死に取り組んでみようと思います。未知の将来だからこそ、自分をもっと好きになれるように頑張りたいです。そして、周りにいる誰かを喜ばせることが



国内ひろば

JVC network

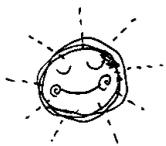
できるような自分になっていきたいです。

なりたい自分になることは、なかなか難しいかもしれませんが、「強さ」を身につけていきたいと考えています。周りへの気遣いにも、相手を思う優しさにも、「強さ」が必要だと感じるからです。私は、自分を思うことや毎日を生きることとで一杯ですが、強くなりたいというその気持ちは抱き続けたいです。また、夢も胸の中に留めておきたいと考えています。そして中途半端ではなく、何かに夢中で取り組みたいと思

います。

私はスポーツ選手のロマンに憧れています。高みを目指してプレイする姿は、観客に感動を与えます。また、全力でボランティア活動に励む人を尊敬します。JVCには、学生・社会人・主婦などさまざまなボランティアの方がいました。みなさん、それぞれの意義や主張を持っているようでした。それぞれが、積極的に活動に取り組む姿勢や目的を持っていて、明るくてイキイキしている方がかりでした。私もみなさんのように強い思いを持ってボランティアをしたいと思っています。そして、これから多くの人々と触れあって色々教えていただき、技術や知識を吸収して、強くなっていきたいです。強くなれば、明日の自分に期待できるからです。

JVCのみなさん、これからも応援しています。頑張ってください。



『JVC 国際協力コンサート』をご存知ですか？

美しい音楽を通して、①JVCの活動を支えるための資金調達、②国際協力・ボランティアへの興味関心を高める、の2つを目的としたコンサートです。東京公演では春にボランティアの合唱団員を募集します。「チケット1枚の国際協力」として、多くの人が様々なかたちで気軽に参加できるボランティアの場でもあります。

さあ、来年は歌いますか？ 聴きますか？ 一緒に『JVC 国際協力コンサート2004』を作ってください。みなさまのご参加をお待ちしています。

JVC 国際協力コンサート 2003

東京公演 ヘンデル 『メサイア』

大阪公演 バッハ 『クリスマス・オラトリオ』

おかげさまで盛会でした！

『JVC 国際協力コンサート2003』に関わってくださったみなさま、本当にありがとうございました。そして、募金箱には両会場あわせて83,949円の募金をいただきました。ご協力心より感謝申し上げます。今年初めて参加したスタッフは、「会場にいるお客さまがチケットを買ってくださって、それが私たちの活動資金になっているんですね。1人ひとりの手を握ってお礼を言いたいくらい、感謝の気持ちでいっぱいになった」そうです。

ご来場の方々から寄せられた声をいくつかご紹介いたします。両公演共に「素晴らしい」の声が多数でした。

- ・ボランティアの方々の合唱の力強さとプロとの共演がとてよかったです。
- ・毎年楽しみにしています。我が家に定着してきた感じ です。

(JVC コンサート事務局 石川)

■東京公演の様子



募金にご協力ありがとうございます

JVCの活動は、皆さまの募金に支えられています。

① JVC 募金

JVCの各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495

加入者名：JVC 東京事務所

9月計 **2,963,491 円**

10月計 **1,237,007 円**

	9月	10月
無指定	1,724,936 円	179,520 円
タイ	0 円	60,000 円
カンボジア	128,649 円	0 円
ラオス	6,400 円	6,000 円
ベトナム	656,540 円	1,000 円
南アフリカ	90,000 円	50,000 円
パレスチナ	16,000 円	21,000 円
アフガニスタン	152,650 円	227,085 円
北朝鮮	0 円	0 円
イラク	188,316 円	692,402 円

② 犬養道子「みどり一本」募金

この募金は JVC 活動地での植林プロジェクトに使われます。

口座番号：00100-8-212497

加入者名：犬養道子「みどり一本」

9月計 **436,839 円 / 36 名**

10月計 **746,970 円 / 44 名**

③ JVC サポート募金

銀行や郵便局の口座からの自動引き落としやクレジットカードを利用する手軽な募金方法です。

9月計 **209,400 円 / 77 名**

10月計 **115,200 円 / 75 名**

編集後記

もうかれこれ40年以上ジャーナリストとして飯を食っているのですが、専門は農業や食糧問題なのだが、「言葉」そのものについてもそれなりの職人であると自負している。その「言葉」の職人として、この頃気になって仕方がないことがある。権力の言葉と普通の人々の言葉の区別があいまいになっていることだ。例えば、「人権」「人道」「開発」「テロ」。これらの言葉に潜む二重性をきちんと伝えることが、いま大事になっている。もちろん、T&Eでも。(和)

新スタッフ紹介

松岡京子(まつおかきょうこ)
東京事務所・タイ事業担当



昨年五月からタイ北部の山奥の村にイン

ターンとして一年間滞在していました。派遣された頃は「日本からのお客さん」扱いでしたが、最後にはタイ人も見聞違うほど心も見た目も「タイの村の娘」となりました。現在はタイのおいしい料理やゆったりした時間を懐かしみつつ、東京で書類と格闘中です。

JVC 国際協力カレンダー 2004

“子どもたちのアフガニスタン”



お申し込み受付中!!

◆お電話で… 03-3834-2388

◆ファックスで… 03-3835-0519

◆ホームページで…

<http://www1.jca.apc.org/jvc/>

1500 円 (税込)

※送料は全国一律 400 円です (1 部の場合)

イベント情報

『カンボジアの箱』 学習会 (合宿形式)

一月三十一日～二月一日/東京

JVC のオリジナル教材、『カンボジアの箱』がリニューアル! スーツケースの中にはカンボジアの歴史・文化・生活がわかるグッズがいっぱいです。この教材を使って、スタッフやボランティアといっしょにカンボジアを伝える方法を考えてみませんか? カンボジアや開発教育に関心のある人、大歓迎です。
(開発教育担当 中山 郁子)

■日時：2004 年 1 月 31 日 (土) 11:00 ~

2 月 1 日 (日) 15:30 (1 泊 2 日)

■場所：水元青年の家 (東京都葛飾区)

■参加費：3,500 円～ 4,000 円 (宿泊費・食費 4 回を含む)

■定員：男性 10 名、女性 10 名

■申し込み締切日：2004 年 1 月 9 日 (金)

■問い合わせ/申し込み先：

TEL・03-3834-2388 E-mail・ikuko-n@jca.apc.org (中山)

※くわしくは本号の挟み込みチラシをお読みください。

暮らしを彩る道具

LIFEWORk ITEMS

66

Cambodia



アイスクャンディー・メーカー

アルミの型にキャンディーの素を流しこみ、棒を立てるシンプルなもの。
下部のドラム缶の中には、凍らせるための氷がたくさん入っている。
(カンボジア アントン・クロビアン村にて)



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人々に協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVCでは会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年7回この会報をお届けします。

- ◎一般会員 10,000円
 - ◎学生会員 5,000円
 - ◎団体会員 30,000円
- ※それぞれに正会員と賛助会員があります。

入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などはこちら (会員担当) へ。

ikuko-n@jca.apc.org

会員数 (11月26日現在) 合計 1,439人
(正会員 571人 賛助会員 868人)

■ オリエンテーション(説明会)へどうぞ。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。(無料・予約不要です)

- 第1月曜日 午後7:00 - 8:30
 - 第2・第4土曜日 午後2:00 - 3:30
- ※会場はJVC東京事務所です。

■ E-mail

jvc@jca.apc.org

■ URL (ホームページ)

<http://www1.jca.apc.org/jvc/>

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。
※本誌は再生紙を使用しています。